

奈良市公報

号外第6号

令和2年7月規則等

令和3年5月25日発行
発行所 奈良市役所
発行人 奈良市長
編集人 法務ガバナンス課長
制作 株式会社JITSUGYO

目次

規 則

月 日	番号	件 名	主 管
7	14	48 奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	保育所・幼稚園課
7	22	49 奈良市柳生の里観光施設条例施行規則の一部を改正する規則	観光戦略課
7	30	50 奈良市職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則の一部を改正する規則	人事課
7	30	51 奈良市福祉事務所長事務委任規則の一部を改正する規則	保護課
7	30	52 奈良市児童福祉法施行細則の一部を改正する規則	保育所・幼稚園課
7	30	53 奈良市保健所長事務委任規則の一部を改正する規則	保健衛生課
7	30	54 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	人事課

公 営 企 業

月 日	番号	件 名	主 管
7	31	19 奈良市企業職員の給与の支給等に関する規程の一部を改正する規程	経営企画課

教 育 委 員 会

月 日	番号	件 名	主 管
7	2	13 奈良市立学校教職員安全衛生規則の一部を改正する規則	教職員課
7	22	14 奈良市立図書館管理規則の一部を改正する規則	中央図書館

正 誤

正誤表

規 則

奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月14日

奈良市長 仲川 元庸

奈良市規則第48号

奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例施行規則（平成27年奈良市規則第

11号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

（子ども・子育て支援法施行規則第58条第4号に規定する内閣総理大臣が定める場合における利用者負担額の変更）

5 市長は、第3条の規定による通知を受けた教育・保育給付認定保護者が子ども・子育て支援法施行規則第58条第4号に規定する内閣総理大臣が定める場合に該当することが明らかであると認められる場合において、利用者負担額の変更をしたときは、第3条の規定にかかわらず、特定教育・保育施設等利用者負担額変更通知書（別記第3号様式）により、当該教育・保育給付認定保護者に通知するものとする。

別記第2号様式の次に次の1様式を加える。

第3号様式（附則第5項関係）

年 月 日

特定教育・保育施設等利用者負担額変更通知書

様

奈良市長



次のとおり、奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例施行規則附則第5項に基づき、奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を変更しましたので通知します。

記

年度

認定証番号			
子ども氏名	生年月日	年 月 日	
施設名			
	利用者負担額		利用者負担額
月別		月別	
4月分		10月分	
5月分		11月分	
6月分		12月分	
7月分		1月分	
8月分		2月分	
9月分		3月分	

附則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
(経過措置)

- 2 この規則による改正後の奈良市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例施行規則附則第5項及び別記第3号様式の規定は、令和2年3月分以降の月分の利用者負担額について適用し、同年2月分までの月分の利用者負担額については、なお従前の例による。

(令和2年7月14日揭示済)

奈良市柳生の里観光施設条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月22日

奈良市長 仲川元庸

奈良市規則第49号

奈良市柳生の里観光施設条例施行規則の一部を改正する規則

奈良市柳生の里観光施設条例施行規則(昭和61年奈良市規則第12号)の一部を次のように改正する。

第4条第4号中「老春手帳を有する」を「市内に居住する70歳以上の」に改める。

附則

この規則は、公布の日から施行する。

(令和2年7月22日揭示済)

奈良市職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月30日

奈良市長 仲川元庸

奈良市規則第50号

奈良市職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則の一部を改正する規則

奈良市職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則(昭和43年奈良市規則第2号)の一部を次のように改正する。

別表第2中

消防職員	高校卒		8.5	6	別に定める
		0	8.5	14.5	

を

消防職員	大学卒		3.5	6	別に定める
		0	3.5	9.5	
	短大卒		6	6	別に定める
		0	6	12	
高校卒		8.5	6	別に定める	
	0	8.5	14.5		

に

改める。

別表第6中

消防職員	高校卒	1級17号給
------	-----	--------

を

消防職員	大学卒	1級29号給
	短大卒	1級17号給
	高校卒	1級9号給

に

改める。

附則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

(令和2年7月30日揭示済)

奈良市福祉事務所長事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月30日

奈良市長 仲川元庸

奈良市規則第51号

奈良市福祉事務所長事務委任規則の一部を改正する規則

奈良市福祉事務所長事務委任規則(平成23年奈良市規則第36号)の一部を次のように改正する。

第2条第1号中ナをニとし、セからトまでをソからナまでとし、スの次に次のように加える。

セ 生活保護法第55条の8第1項の規定による被保護者健康管理支援事業の実施に関すること。

附則

この規則は、令和3年1月1日から施行する。

(令和2年7月30日揭示済)

奈良市児童福祉法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月30日

奈良市長 仲川元庸

奈良市規則第52号

奈良市児童福祉法施行細則の一部を改正する規則

奈良市児童福祉法施行細則(平成14年奈良市規則第47号)の一部を次のように改正する。

別記第20号様式を次のように改める。

第20号様式（第16条関係）

認可外保育施設設置届

年 月 日現在

① 施設名称						
② 施設の所在地	〒	県	駅	バス	徒歩	
③ 設置主体	個人、株式会社、社会福祉法人、NPO法人、その他法人、任意団体					
④ 設置者名	〒					
⑤ 設置者住所	〒					
⑥ 代表者名	(氏名) メールアドレス					
⑦ 管理者名	(氏名) (職名)					
⑧ 管理者住所	〒					
⑨ 事業開始年月日	年 月 日					
⑩ 系列施設	有 (系列施設数 箇所 [直営店・FC]うち都道府県内 箇所) 無					
⑪ 施設	専用設備	乳児室	ほふく室	保育室又は遊戯室	その他	
		保育室等	ほふく室	保育室又は遊戯室		
		室数	室	室		室
		面積	m ²	m ²		m ²
		室名	調理室	医務室		便所
		室数	室	室		室
面積	m ²	m ²	m ²	m ²		
屋外遊戯場(園庭)	有 m ² 無 → 無の場合の公園など付近で子どもを安全に遊ばせることが可能な場所 有・無					
建築物の構造	鉄骨造 鉄筋コンクリート れんが造					
建築物の形態	専用建築物 集合住宅 事務所ビル 業務用ビル その他 ()					
立地場所	住宅地 オフィス街 商店街 工業地 駅ビル・駅前接 その他					
⑫ 開所時間	通常開所時間	時間外開所時間	備考			
平日	～ ～	～ ～				
土曜日	～ ～	～ ～				
日・祝祭日	～ ～	～ ～				
⑬ 提供するサービス内容	<ul style="list-style-type: none"> ・月極契約 (対象年齢 歳 ～ 歳) ・定期契約 (" 歳 ～ 歳) ・一時預かり (" 歳 ～ 歳) ・夜間保育 (" 歳 ～ 歳) ・名時間保育 (" 歳 ～ 歳) ・ (" 歳 ～ 歳) 					
⑭ 利用料金設定状況	月単位	週単位	日単位	時間単位	日中・夜間別	
	所帯別	その他 ()			設定なし	

年 月 日

届出者 住所

氏名

印

(法人にあっては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)

次のとおり認可外保育施設を設置しましたので、児童福祉法第59条の2第1項の規定により届け出ます。

② 届出年月日の前日において職務に従事している職員の配置数 (年 月 日現在)

A施設(事業所)長		B保育従事者(Aを除く。)		Cその他職員(A、Bを除く。)		D合計(A+B+C)	
()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人

※上記()内には、1日の勤務延べ時間数を8で除した常勤換算後の人数を記載すること。

資格	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
・保育業務への従事 している ・従事していない ・資格(従事している場合に記 入) 保育士 看護師 准看護師 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基礎で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基礎で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基礎で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基礎で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基礎で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基礎で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基礎で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基礎で定める 研修修了者 その他()

② ②のうち、届出年月日の前日において保育に従事している者の配置数及び勤務の体制

ア 有資格者(保育士、看護師、准看護師の資格有り)

職名	勤務形態	勤務時間帯		勤務時間
		勤務時間帯	勤務時間帯	
(例) 保育士従事者(保育士)	常勤・非常勤	8時～10時	12時～14時	8時間
	常勤			
	非常勤			
	非常勤			
	非常勤			
	非常勤			
	非常勤			
常勤換算後の人数 総勤務時間		()時間	= 8時間	()人

※届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。
ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

イ ア以外の職員

職名	勤務形態	勤務時間帯	勤務時間
	常勤	8時～10時	2時
	非常勤		
	非常勤		
	非常勤		
	非常勤		
	非常勤		
	非常勤		

⑤ 利用形態

年齢	月経額(月)	定期契約 単位(時間)	一時預かり 単位(時間)	単位()	その他
0歳児	円	円	円	円	・変事代 ・入会金 ・キャンセル料 ・日用品・文房具費 ・行事参加費 ・運動遊具費 () ()
1歳児	円	円	円	円	
2歳児	円	円	円	円	
3歳児	円	円	円	円	
4歳児	円	円	円	円	
5歳児	円	円	円	円	
6歳以上 (就学前)	円	円	円	円	
学童	円	円	円	円	

⑤ 定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
()	()	()	()	()	()	()	()	()

※法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、()内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲すること。

⑥ 届出年月日の前日において保育している児童の人数 (年 月 日現在)

在園時間	年齢							計
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	
昼間 午後8時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()
夜間 午後10時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()
深夜 午後10時～午前2時まで にお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()
宿泊 午前2時～翌朝にお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()
24時間 24時間お迎えなし	()	()	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()	()	()

※()内には、一時預かり児童数を再掲すること。

⑧ 保険加入状況

加入	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他()
※保険契約書別添 未加入	保険事故 (内容)	
	保険金額	

⑨ 連絡先情報

機関名	
所在地	
電話番号	
提携内容	

職名	勤務形態	勤務時間帯							勤務時間									
		～8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時		22時	24時	～2時						
常勤	常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
非常勤	非常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
常勤	常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
非常勤	非常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
常勤	常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
非常勤	非常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
常勤換算後の人数	常勤換算後の人数	() 時間 ÷ 8時間 = () 人													総勤務時間			

※当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

⑩ 施設に在籍している保育従事者数 (内訳)	保育士	人
	看護師・准看護師	人
	居宅訪問型保育研修(基礎研修)修了者	人
	子育て支援員研修(地域保育コース)修了者	人
	子育て支援員研修(上記以外)修了者	人
	家庭的保育者等研修修了者	人
	その他()	人
⑪ 職員の研修等の参加状況	参加(研修名等): 年 月 参加者数(名)	無
	参加(研修名等): 年 月 参加者数(名)	

*⑩については、1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設は必ず記入すること。

⑫ 子どもの預かりサービスのマッチング サイトのURL	
⑬ 企業主導型保育事業による運営費助成(予定)の有無	有 ・ 無

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により無い場合、利用形態別・年齢別料金がかかる書類)
- 2 有資格者(保育士、看護師、准看護師)について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 認可外保育指導監査報告書第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修終了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供されるサービスの内容に関する情報を伝達等していることがわかる書類
- 5 企業主導型保育事業による運営費助成を受ける予定の場合は、通知され次第、企業主導型保育事業運営費助成決定通知書

常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
非常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
常勤換算後の人数	常勤換算後の人数	() 時間 ÷ 8時間 = () 人													総勤務時間			

※当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

⑭ 嘱託医の有無 有 無 管理栄養士() 人 栄養士() 人

⑮ 職務に従事している職員の配置予定数(平均的な職員配置)	A施設(事業所)長	B保育従事者(Aを除く。)	Cその他職員(A、Bを除く。)	D合計(A+B+C)
常勤	人	人	人	人
非常勤	() 人	() 人	() 人	() 人

※上記()内には、1日の勤務延べ時間を8で除いた常勤換算後の人数を記載すること。

資料の有無等	保育業務への従事している	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	資格(従事している場合に記入)	保育士	人	保育士	人	保育士	人	保育士	人
		看護師	人	看護師	人	看護師	人	看護師	人
		准看護師	人	准看護師	人	准看護師	人	准看護師	人
		家庭的	人	家庭的	人	家庭的	人	家庭的	人
		基礎で定める研修修了者	人	基礎で定める研修修了者	人	基礎で定める研修修了者	人	基礎で定める研修修了者	人
		その他()	()	その他()	()	その他()	()	その他()	()

⑯のうち、保育に従事している者の配置数及び勤務の体制

ア 有資格者(保育士、看護師、准看護師)の有資格有り

職名	勤務形態	勤務時間帯							勤務時間			
保育士(例)	常勤	～8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時	～2時	8時間
保育士	非常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
常勤	常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
非常勤	非常勤	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	
常勤換算後の人数	常勤換算後の人数	() 時間 ÷ 8時間 = () 人										総勤務時間

※当届出書に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

記載上の注意

【⑧】 次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・個人・・・・・・・・個人が設置するもの
 - ・株式会社・・・・・・・・株式会社を設置するもの
 - ・社会福祉法人・・・・・・・・社会福祉法第22条で定義される法人が設置するもの
 - ・NPO法人・・・・・・・・特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの
 - ・その他法人・・・・・・・・上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの（医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人は、ここに記入します。）
 - ・任意団体・・・・・・・・保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体
- 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑨】 管理運営は、施設等専ら施設における保育の実施責任者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑩】 系列施設数は、届出施設を含めた数を記入し、届出施設の所在する都道府県内にある系列施設数を内数として記入してください。

【⑪】 ○専用設備

貴施設において当てはまる専用設備全てを○で囲んでください。なお、○で囲んだ専用施設については、室数、面積等を室数（小教点以下四捨五入）で記入してください。乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室の区分けなく1室で保育している場合、これらのいずれも○で囲まず、保育室等の欄に面積を室数（小教点以下四捨五入）で記入してください。

- ・乳児室・・・・・・・・乳児（1歳未満の乳児）のための部屋
- ・ほふく室・・・・・・・・はいはい（手足を使って這い進む）するための部屋
- 屋外遊戯場（園庭）・・・・・・・・園庭、付近の公園等共用の遊び場は含みません。

- 建物の形態
- 貴施設として利用されている建物の形態について、次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。
- ・専用建物・・・・・・・・保育専用に使っている一戸建て施設
- ・集合住宅・・・・・・・・マンション等の一部を保育に使用している場合
- ・事務所ビル・・・・・・・・事務所が主なビルの一部を保育に使用している場合
- ・業務用ビル・・・・・・・・事務所ビル以外のビルの一部を保育に使用している場合
- ・その他・・・・・・・・上記のいずれにも該当しないもの

○立地場所

貴施設の立地場所について、次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・住宅地・・・・・・・・住宅が主となる場所
- ・オフィス街・・・・・・・・事務所や会社が建ち並んでいる場所
- ・商店街・・・・・・・・商店が建ち並んでいる場所。駅建物内や駅前にある場合は「駅ビル・駅隣接」を○で囲んでください。
- ・工業地・・・・・・・・工場が主となる場所
- ・駅ビル・・・・・・・・駅舎と一体となったビル、駅近隣となる場所（近隣の目安は駅から徒歩5分以内）
- ・その他・・・・・・・・上記のいずれにも該当しないもの

【⑫】 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入してください。なお、時間外開所時間は、通常の開所時間外で、利用者の希望に応じて開所する場合には、その時間を記入してください。

【⑬】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴施設において提供しているサービスを○で囲み、該当するものがない場合は（ ）内に記載し、受け入れ可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。

- <月極契約>
 - 入所児童の保護者と日単位で保育日や時間単位を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの
- <定期契約>
 - 入所児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの（月極契約を除く。）
- <一時預かり>
 - 入所児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの
- <夜間保育>
 - 午後8時を超えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの

<24時間保育>

【⑭】 24時間いつでも保育サービスを提供するもの

利用料金の設定として、当てはまるものを○で囲んでください。

【⑮】 利用料金の設定について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食費、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難い場合は利用形態別、年齢別にかかわる書類を添付してください。

【⑯】 定員について特に定めがない場合には、貴施設において職員配置や設備の面を考慮して同時に保育を行うことができる人数を記入してください。また、法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、（ ）内にはその雇用人の労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲してください。

【⑰】 届出年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含みます。一時預かりの児童数は（ ）内に再掲してください。「卒業」は届出年月日の前日預かった小学生以上の児童数を記入してください。

【⑱】 保険加入状況については、入所児童に関する保険に限定し、施設設備に対する火災保険等は含まないでください。

【⑲】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

【⑳～㉒】 届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち実働保育に従事している職員については、勤務していた時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれを含めてください。

【㉓】 管理栄養士と栄養士のそれぞれの人数を記入してください。0人の場合、「0」と記入してください。

【㉔～㉖】 職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴施設における平均的職員配置数）を記入し、うち実働保育に従事している職員については、勤務していた時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれを含めてください。

【㉗】 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合は研修の実施状況について記入してください。

【㉘】 職務に従事する全ての職員（施設長、保育従事者、調理員その他の職員）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。

※1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設については必ず記入してください。

【㉙】 子どもの預かりサービスのマッピングサイトを利用する施設においては、利用するマッピングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。

【㉚】 企業主導型保育事業による運営費助成（予定）の有無を記入してください。助成を受ける予定の場合は、「企業主導型保育事業運営費助成決定通知書」を後日添付してください。

(法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設)

		年 月 日 現在					
①	事業所の名称						
②	事業所の所在地						
③	設置主体	個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体					
④	設置者名						
⑤	設置者住所	〒 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 メールアドレス					
⑥	代表者名	(氏名) (職名)					
⑦	管理者名	(氏名) (職名)					
⑧	管理者住所	〒 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 メールアドレス					
⑨	事業開始年月日	年 月 日					
⑩	系列施設有(系列施設数 箇所 [直営店・F.C.] うち都道府県内 箇所) 無						
⑪	保育提供可能時間	通常保育提供可能時間	時間外保育提供可能時間	備 考			
	平日	～ ～ ～	～ ～				
	土曜日	～ ～	～				
	日・祝祭日	～ ～	～				
⑫	提供するサービス内容	・月極契約 (対象年齢 歳 ～ 歳) ・定期契約 (" " 歳 ～ 歳) ・一時預かり (" " 歳 ～ 歳) ・夜間保育 (" " 歳 ～ 歳) ・24時間保育 (" " 歳 ～ 歳) ・ (" " 歳 ～ 歳)					
	利用料金設定状況	月単位 週単位 日単位 時間単位 日中・夜間別 設定なし 所得別 その他 ()					
⑬	利用形態	月極額 (月)	定期契約 単位(時間)	一時預かり 単位(時間)	単位 ()	その他	
		年齢	円	円	円	円	円
	0歳児	円	円	円	円	円	円
	1歳児	円	円	円	円	円	円
	2歳児	円	円	円	円	円	円
	3歳児	円	円	円	円	円	円
	4歳児	円	円	円	円	円	円
5歳児	円	円	円	円	円	円	
6歳以上 (就学前)	円	円	円	円	円	円	
学童	円	円	円	円	円	円	
⑭-2	利用料金 (時間)	早朝 5時～8時	日中 8時～18時	夜間 18時～22時	深夜 22時～5時		
		会員 (入会し常態的に利用する者)					
	非会員 (一時的に利用する者)						

⑭定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計

⑭	届出年月日の前日において保育している児童の人数 (年 月 日現在)										
保育提供時間	年齢										
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童			
2時間以下											
2時間～4時間以下											
4時間～6時間以下											
6時間～8時間以下											
8時間～											
計											

⑭ 保険加入状況	加入 ※保険契約書別添 未加入	保険の種類		賠償責任保険・傷害保険・その他 ()
		加入	未加入	
⑭ 提携医療機関		機関名		
		所在地		
		電話番号		
		提携内容		

⑭	届出年月日の前日において職務に従事している職員の数 (年 月 日現在)	
	A施設 (事業所) 長	B保育従事者 (Aを除く。)
資格/職等	人	
	常勤	非常勤
・保育業務への従事 従事している ・資格(従事している場合に記入) 保育士 看護師 保育士 看護師 その他 ()	常勤	非常勤
	保育士	保育士
	看護師	看護師
	准看護師	准看護師
	家庭的	家庭的
	保育者	保育者
	基準で定める研修修了者	基準で定める研修修了者
	その他 ()	その他 ()
	()	()
	()	()
()	()	
C合計 (A+B)		人

⑭ 職務に従事している職員の配置予定数 (平均的な職員配置)	
A施設長	B保育従事者 (Aを除く。)
C合計 (A+B)	
人	人
常勤	非常勤
常勤	非常勤
常勤	非常勤
常勤	非常勤

格の有無等	・保育業務への従事 従事している 従事していない ・資格(従事している場合に記入) 保育士 看護師 その他()	保育士 看護師 保育者 その他()	保育士 看護師 保育者 その他()	保育士 看護師 保育者 その他()

② 施設の在籍している保育従事者数 (内訳)	保育士 看護師・看護師 居宅訪問型保育研修(基礎研修)修了者 子育て支援員研修(地域保育コース)修了者 子育て支援員研修(上記以外)修了者 家庭的保育者等研修修了者 その他()	参加(研修名等) 年 月 参加者数(名)	参加(研修名等) 年 月 参加者数(名)	参加(研修名等) 年 月 参加者数(名)

③ 子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL

- (添付書類)
1 (利用料金の記載)に当たり、当様式により無い場合、年齢別利用料金がわかる書類
2 有資格者(保育士、看護師、准看護師)について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
3 認可外保育施設運営基準第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証等の研修修了が確認できる書類
4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を迅速等していることがわかる書類

記載上の注意

- 【00】 次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。
 - ・個人・・・個人が設置するもの
 - ・株式会社・・・株式会社が設置するもの
 - ・社会福祉法人・・・社会福祉法第22条で定義される法人が設置するもの
 - ・NPO法人・・・特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの
 - ・その他法人・・・上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの(医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人は、ここに入ります。)
 - ・任意団体・・・保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体
- 【01】 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。
- 【02】 管理人名は、施設長等責務施設における保育の実施責任者の氏名及び職名を記入してください。
- 【03】 系列施設数は、届出施設を含めた数を入力し、届出施設の所在する都道府県内にある系列施設数を内数として記入してください。
- 【04】 24時間表示(00時00分～23時59分)で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入してください。なお、時間外開所時間は、通常の開所時間外で、利用者の希望に応じて開所する場合には、その時間を記入してください。
- 【05】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴施設において提供しているサービスを全てを○で囲み(該当するものがない場合は()内に記載し)、受け入れ可能な児童の年齢(0歳児については月齢まで)について記入してください。
 - <月齢契約>
入所児童の保護者と日単位で保育日や時間単位を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの
 - <定期契約>
入所児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの(月齢契約を除く。)
 - <一時預かり>
入所児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの
 - <夜間保育>
午後8時を超えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの
 - <24時間保育>
24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの
- 【06-1】 利用料金の設定として、当てはまるものを○で囲んでください。なお、別途食費、入会金、キャンセル料等が必要な場合はその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により無い場合は利用形態別、年齢別にかかる費用を添付してください。
- 【06-2】 利用料金について、会員、非会員別、時間帯別に記入してください。記入に当たり、当様式により無い場合は、利用形態別、年齢別に料金がかかる費用を添付してください。
- 【07】 定員について特に定めがない場合には、専事場所において職員配置や設備の面を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。
- 【08】 届出年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含まれます。一時預かりの児童数は()内に再掲してください。「卒業」は届出年月日の前日に預かった小学生以上の児童数を記入してください。
- 【09】 保険加入状況については、入所児童に関する保険に限定し、施設設備に対する火災保険等は含まないでください。提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。
- 【10】 届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際に保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれを含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。
- 【11】 職務に従事する全ての職員について配置予定数(貴施設における平均的職員配置数)を記入し、うち、実際に保育に従事している職員について記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれを含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。
- 【12】 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外保育指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者について記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合は研修の受講状況について記入してください。

別記第23号様式を次のように改める。
第23号様式（第18条関係）

【②】 職務に従事する全ての職員（施設長、保育従事者）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。個人で事業を実施している場合は当該個人の参加状況を記入してください。

【③】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用して、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。

認可外保育施設運営状況報告書

年 月 日

(宛先) 奈良市長

報告者 住所
氏名 氏名 印
(法人にあつては、主たる事務所の所
在地並びに名称及び代表者の氏名)

次のとおり認可外保育施設の運営状況について、児童福祉法第59条の2の5第1項の規定により報告します。

(法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設以外)

① 施設名称	〒	区	駅	バス	徒歩	分	分	年	月	日現在
② 施設の所在地	最寄り駅 線 駅 バス 徒歩 分									
③ 設置主体	個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体									
④ 設置者名	〒									
⑤ 設置者住所	区									
⑥ 代表者名	(氏名) メールアドレス									
⑦ 管理者名	(氏名)									
⑧ 管理者住所	〒									
⑨ 事業開始年月日	区									
⑩ 系列施設	有 (系列施設数 箇所 (直営店・P.C) うち都道府県内 箇所) ・ 無									
⑪ 開所時間	通常開所時間 時間外開所時間 備考									
平日	: ~ : ~ : ~ :									
土曜日	: ~ : ~ : ~ :									
日・祝祭日	: ~ : ~ : ~ :									
⑫ 提供するサービス内容	<ul style="list-style-type: none"> ・月極契約 (対象年齢 歳 ~ 歳) ・定期契約 (" 歳 ~ 歳) ・一時預かり (" 歳 ~ 歳) ・夜間保育 (" 歳 ~ 歳) ・24時間保育 (" 歳 ~ 歳) ※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入してください。 ※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類してください。									
⑬ 利用料金設定状況	月単位 週単位 日単位 時間単位 日中・夜間別 設定なし									

利用形態	月額	定期契約	一時預かり	その他
年齢	円	円	円	円
0歳児	円	円	円	円
1歳児	円	円	円	円
2歳児	円	円	円	円
3歳児	円	円	円	円
4歳児	円	円	円	円
5歳児	円	円	円	円
6歳以上(就学前)	円	円	円	円
学童	円	円	円	円

⑭ 定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上(就学前)	学童	計
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

※法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、()内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲すること。

⑮ 保育している児童の人数									
在園時間	年齢								
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上(就学前)	学童	計
星間 午後8時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
夜間 午後10時までにお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
深夜 午後10時～午前2時までに お迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
宿泊 午前2時～翌朝にお迎え	()	()	()	()	()	()	()	()	()
24時間 24時間お迎えなし	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()	()	()	()

※()内には、一時預かり児童数を再掲すること。

保育状況	年齢								
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上(就学前)	学童	計
⑯ 時間帯別の在籍児童数(月)	7:00~8:59								
	9:00~16:59								
	17:00~17:59								
	18:00~18:59								
	19:00~19:59								
	20:00~21:59								
	22:00~23:59								
	0:00~6:59								
	上記のうち主たる保育時間である11時間について再掲								

⑰ 職務に従事している職員の監護数			
A施設長	B保育従事者(Aを除く。)	Cその他職員(A,Bを除く。)	D合計(A+B+C)
()人	()人	()人	()人
()人	()人	()人	()人

※上記()内には、1日の勤務延長時間を8で除した常勤換算後の人数を記載すること。

常勤人	非常勤人	常勤人	非常勤人	常勤人	非常勤人	常勤人	非常勤人
-----	------	-----	------	-----	------	-----	------

総勤務時間 ()時間	÷	8時間	=	()人
※当運営状況報告に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。 ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること				
④ 嘱託 医 有 無	有 無			
⑤ 管理栄養士・栄養士の有無	管理栄養士 ()人	栄養士 ()人		

⑥職務に従事している職員の配置予定数(平均的な職員配置)				
A施設長	B保育従事者(Aを除く。)	Cその他職員(A,Bを除く。)		
()人	()人	()人	()人	D合計(A+B+C) ()人
※上記()内には、1日の勤務延べ時間数を8で除した常勤換算後の人数を記載すること。				
資格の有無等	常勤人	非常勤人	非常勤人	非常勤人
・保育業務への従事 していない ・資格(従事している場合 に記入) 保育士 看護師 准看護師 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基準で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基準で定める 研修修了者 その他()	非常勤人 調理員 その他 ()	非常勤人 調理員 その他 ()

⑦ ⑧のうち、保育に従事している者の配置数及び勤務体制の予定

ア 有資格者(保育士、看護師、准看護師の資格有り)

職名	勤務形態	勤務時間帯								勤務時間	
		~8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時		24時
(例) 保育士従事者(保育士)	常勤・非常勤	~8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時	8時間
	常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
常勤換算後の人数 総勤務時間 ()時間 ÷ 8時間 = ()人											

※当運営状況報告に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

イ ア以外の職員

職名	勤務形態	勤務時間帯								勤務時間	
		---	---	---	---	---	---	---	---	---	
常勤換算後の人数 総勤務時間											

資格の有無等	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基準で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基準で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基準で定める 研修修了者 その他()	保育士 看護師 准看護師 家庭的 保育者 基準で定める 研修修了者 その他()	調理員 その他 ()人
--------	---	---	---	---	--------------------

⑨ ⑩のうち、保育に従事している者の配置数及び勤務の体制

ア 有資格者(保育士、看護師、准看護師の資格有り)

職名	勤務形態	勤務時間帯								勤務時間	
		~8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時		24時
(例) 保育士従事者(保育士)	常勤・非常勤	~8時	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時	8時間
	常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	非常勤	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
常勤換算後の人数 総勤務時間 ()時間 ÷ 8時間 = ()人											

※当運営状況報告に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

イ ア以外の職員

職名	勤務形態	勤務時間帯								勤務時間	
		---	---	---	---	---	---	---	---	---	
常勤換算後の人数 総勤務時間											

鉄骨造 れんが造 木造 その他	鉄筋コンクリート その他	建築物の階
専用建物 集合住宅 事務所ビル 商業用ビル その他	専用建物 集合住宅 事務所ビル 商業用ビル その他	階
住宅地 オフィス街 商店街 工業地 駅ビル・駅隣接 その他	住宅地 オフィス街 商店街 工業地 駅ビル・駅隣接 その他	階
鉄骨造 木造 その他	鉄筋コンクリート造 れんが造 木造 その他	階
専用建物 集合住宅 事務所ビル 商業用ビル その他	専用建物 集合住宅 事務所ビル 商業用ビル その他	階
有(専用室)	フェニクス ベビーベット 他	無
遮光(良好) 遮音(良好)	遮光(良好) 遮音(良好)	無
保衛室との仕切(有)	無	無
有(消火器)	無	無
有(一階の場合の避難器具)	有()	無
有(届出年月日)	年 月 日	無
有(実施回数)	回/年・うち、回上訓練 回/年	未実施
転落防止設備 (窓枠 階段手すり テラス手すり)	(窓枠 階段手すり テラス手すり)	不適 不適 不適
耐火構造の建物 (鉄筋コンクリート れんが 石)	(鉄筋コンクリート れんが 石)	不適 不適 不適
階段等設備 (下表の区分ごとに掲げる設備がそれぞれ1つ以上 設けられている)	(耐火構造の傾斜路 屋外階段) ①屋内階段 ②屋外階段 遮音用 ①屋内遮音階段 ②バルコニー ③傾斜路等 ④屋外階段	
避難設備 (耐火構造の傾斜路 屋外階段)		
転落防止設備 (窓枠 階段手すり テラス手すり)		不適 不適 不適
耐火構造の建物 (鉄筋コンクリート れんが 石)		不適 不適 不適
階段等設備 (下表の区分ごとに掲げる設備がそれぞれ1つ以上 設けられている。)	(耐火構造の傾斜路 屋外階段) ①屋内階段 ②屋外階段 遮音用 ①屋内遮音階段 ②傾斜路等 ③屋外階段	
保衛室が3階以上にある		不適

常勤 非常勤	10時	12時	14時	16時	18時	20時	22時	24時	2時
8時間 = ()人									
総勤務時間									

※当該年度報告に各保育従事者の勤務の体制がわかる勤務割表等を添付した場合は、職員別の勤務時間帯の記入は不要。ただし、常勤換算後の人数は必ず記入すること。

施設に在籍している保育従事者数

(内訳)

保育士	人
看護師・保育士	人
居宅訪問型保育研修(基礎研修)修了者	人
子育て支援員研修(施設保育コース)修了者	人
子育て支援員研修(上記以外)修了者	人
家庭的保育者等研修修了者	人
その他	()人

加入 ※保険契約書別添	加入	保険の種類 保険事故 (内容)	賠償責任保険・傷害保険・その他	()
未加入	未加入	保険金額		
提携医療機関		機関名		
		所在地		
		電話番号		
		提携内容		

専用設備	乳児室	ほふく室	保育室又は遊戯室	医師室	調理室	児童用便所
室名	保育室等	乳児室	ほふく室	保育室又は遊戯室	医師室	児童用便所
室数	室	室	室	室	室	室
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
室名	調理室	医師室	便所	その他	合計	
室数	室	室	室	室	室	室
面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
有	無	無	無	無	無	無

※無の場合の公園など付近で子どもを安全に遊ばせることが可能な場所 有・無

㉔	登園時の健康状態観察	有(体温 排便 食事 睡眠 顔貌 その他)	無
㉕	登園時の個別検査	有(服装 外傷 清潔 他)	無
㉖	児童の発育チェック	実施(身長測定 体重測定 その他)	未実施
㉗	児童の健康診断	施設で実施 診断書の提出 施設で実施 母子健康手帳で確認 施設で実施 診断書の提出 母子健康手帳で確認	未実施 未実施 未実施
㉘	ケガや病気の時の措置	保護者への連絡 医療機関への受診 その他	
㉙	職員健康診断	採用時 採用後	未実施
㉚	調理・授乳者の検便	実施(毎月) 隔月	未実施
㉛	備えられている医薬品	体温計 水まくら型 外用・消毒薬 ばんそうこう類 他	
㉜	感染症への対応	再登園に当たっての取扱い(かかりつけ医とのやりとりを記載した書面等の提出 有) 未実施	
㉝	乳幼児突然死症候群に対する注意	園中の乳幼児のきめ細かな観察 仰向け寝 保育室での禁煙の厳守	実施 未実施 未実施 未実施 未実施 未実施
㉞	安全対策	不選	
安	各室内に危険物がない、放置物品がない、暖房器具の固定、燃焼部の覆い、書庫等の転倒防止、棚等からの落下物防止などの安全対策が講じられている場合は選、欠けている場合は不選とする。		
全	〇事故防止	不選	
備	施設内の危険な場所、設備等への周知の設置、施設等を行うなど、児童が危険な場所等へ進入しないような対策が講じられている場合は選、欠けている場合は不選とする。		
保	〇緊急時の対策	不選	
	不審者の立入防止などの対策や緊急時における児童の安全を確保する体制が整備されている場合は選、されていない場合は不選とする。		
㉟	利用者等への情報提供	サービス内容等の掲示 利用者への契約時の書面交付 利用予定者への契約内容等の説明	実施 未実施 実施 未実施 実施 未実施
㊱	児童の作成状況	有(家庭状況 既往症 健康状況 成長記録 健康診断記録) 無	
	職員名簿(履歴書)	有 無	有 無
	資格証明書	有 無	有 無
㊲	帳簿の作成・整備状況	職員の雇用状況がわかる書類(雇用通知書、賃金台帳等)	有 無
㊳	子どもの預かりサービスのマップ チャングサイトのURL		

㉟	保育計画の策定	有(年間・月案・週案・デイリープログラム・行事予定・保育目標)	無
㊱	入浴等を必要とする児童の取扱	24時間保育で、3日以上継続して在園する児童の入浴、汚れたときなどの対処	有(週 回) 無
㊲	外遊び及び外気浴の実施	実施(毎日) 回数(1週間)	未実施
㊳	備えられている遊具等	玩具() 絵本 机 椅子 楽器() 他()	
㊴	職員の研修等の参加状況	参加(研修名等) 年 月 参加者数(名)	無
	1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設は必ず記入すること。	(研修名等) 年 月 参加者数(名)	
㊵	研修の実施状況	保育従事者の質の向上を図る研修を定期的に実施(年 回)	未実施
	安全管理・事故防止のための研修を定期的に実施している(年 回)		
㊶	安全管理・事故防止の取組状況	安全管理・事故防止の手順やマニュアルを整備し、職員に周知している(有・無)	
	消防署・病院等関係機関との連絡を密にし、緊急時には適切な体制がとれるようになっている(有・無)		
㊷	保護者との連絡状況	献立表の配布 有 無 施設だよりの配布 有 無 連絡帳の作成 有 無 緊急連絡帳の作成 有 無	
㊸	保護者及び施設利用者希望者の保育等の見学	実施 未実施	
㊹	保育室の清掃方法・回数	哺乳ビンの消毒・保管方法	
	便所の清掃方法・回数	衣類の洗濯・消毒方法	
	調理室の清掃方法・回数	寝具の乾燥・消毒方法	
	食器の消毒・保管方法	玩具類の洗濯・消毒方法	
㊺	朝食	有(主に施設で調理 主に仕出し弁当 その他) 無(非当持参 家庭で食事 その他)	特に決めていない
	昼食	有(主に施設で調理 主に仕出し弁当 その他) 無(非当持参 家庭で食事 その他)	特に決めていない
	夕食	有(主に施設で調理 主に仕出し弁当 その他) 無(非当持参 家庭で食事 その他)	特に決めていない
㊻	献立表の作成	朝食用 有(週間献立) 昼食用 有(週間献立) 夕食用 有(週間献立)	無
㊼	乳児食(離乳食)	有(施設で調理 調理済み市販 家から持参 その他)	無
	食品の保存	冷蔵庫 その他()	

記載上の注意

【00】 次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。

- ・個人・・・・・・・・・・個人が設置するもの
 - ・株式会社・・・・・・・・・・株式会社が設置するもの
 - ・社会福祉法人・・・・・・・・・・社会福祉法第22条で定義される法人が設置するもの
 - ・NPO法人・・・・・・・・・・特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの
 - ・その他法人・・・・・・・・・・上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの（医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人は、ここに入ります。）
 - ・任意団体・・・・・・・・・・保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体
- 【01】 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。
- 【02】 管理者名は、施設長等専ら施設における保育の実施責任者の氏名及び職名を記入してください。
- 【00】 系列施設数は、届出施設を含めた数を記入し、届出施設の所在する都道府県内にある系列施設数を内数として記入してください。

【01】 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入してください。なお、時間外開所時間は、通常の開所時間外で、利用者の希望に応じて開所する場合には、その時間を記入してください。

【02】 各サービスの定数は以下のとおりであり、専ら施設において提供しているサービス全てを○で囲み（該当するものが無い場合は（ ）内に記載し）、受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。

- <月齢契約>
- 入所児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定め契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの
- <定期契約>
- 入所児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの（月極契約を除く。）
- <一時預かり>
- 入所児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの
- <夜間保育>
- 午後8時を超えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの
- <24時間保育>
- 24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの

【03】 利用料金の設定として、当てはまるものを○で囲んでください。

【04】 利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により異なる場合は利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。

【05】 定員について特に定めがない場合には、専ら施設において職員配置や設備の面を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。また、法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、（ ）内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲してください。

【06】 運営状況報告記入日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。「学童」は運営状況報告記入日に預かった小学生以上の児童数を記入してください。

【07-09】 運営状況報告記入日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務していた時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれを含めてください。

【21】 管理栄養士と栄養士のそれぞれの人数を記入してください。0人の場合は、「0」と記入してください。

【22-23】 職務に従事する全ての職員について配置予定数（専ら施設における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務する時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれを含めてください。

【24】 保育に従事している職員の有資格者並びに認可外指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合は記入してください。

【25】 保険加入状況については、入所児童に関する保険に限定し、施設側に対する火災保険等は含めないでください。

【26】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

69	企業主導型保育事業による運営費助成（予定）の有無	有 ・ 無
----	--------------------------	-------

- （添付書類）
- 1 利用料金の記載に当たり、当様式により異なる場合、利用形態別・年齢別料金がかかる書類
 - 2 有資格者（保育士、看護師、権者種別）について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
 - 3 認可外保育指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について、修了証等の研修修了が確認できる書類
 - 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることがわかる書類
 - 5 企業主導型保育事業による運営費助成を受ける予定の場合は、通知された募集、企業主導型保育事業運営費助成決定通知書
 - 6 施設平面図、パンフレットなどの施設の運営状況を把握する上で参考となる資料

(法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設用)

年 月 日現在

① 事業所の名称	〒	県	市	町	丁目	番	号	分	秒	備考
② 事業所の所在地	〒									
③ 設置主体	長春り駅 線 駅 バス 分 徒歩 分									
④ 設置者名	個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体									
⑤ 設置者住所	〒									
⑥ 代表者名	〒									
⑦ 管理者名	〒									
⑧ 管理者住所	〒									
⑨ 事業開始年月日	年 月 日									
⑩ 系列事業所	有 (系列事業所数 箇所 (直営店・F.C)うち都道府県内 箇所) ・ 無									
⑪ 保育提供可能時間	通常保育提供可能時間	時間外保育提供可能時間								
	平日	日	時	分	秒	分	秒	分	秒	備考
	土曜	日	時	分	秒	分	秒	分	秒	
	日・祝祭日	日	時	分	秒	分	秒	分	秒	
⑫ 提供するサービス内容	・月曜契約 (対象年齢 歳 ~ 歳)	※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入してください。								
	・定期契約 (" 歳 ~ 歳)	※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類してください。								
⑬ 利用料金設定状況	月単位	週単位	日単位	時間単位	日中・夜間別	設定なし				
	所得別	その他 ()								
	利用形態	月額	定期契約 単位(時間)	一時預かり 単位(時間)	単位 ()		その他			
	年齢	円	円	円	円	円	・食事代			
	0歳児	円	円	円	円	円	・入会金			
	1歳児	円	円	円	円	円	・キャンセル料			
	2歳児	円	円	円	円	円	・日用品・文房具費			
	3歳児	円	円	円	円	円	・行事参加費			
	4歳児	円	円	円	円	円	・通園送迎費			
	5歳児	円	円	円	円	円	()			
6歳以上 (就学前)	円	円	円	円	円					
学童	円	円	円	円	円					

【27】 〇専用設備

貴施設において当てはまる専用設備全てを〇で囲んでください。なお、〇で囲んだ専用設備については、室数、面積等を整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室の区分けなく1室で保育している場合、これらのいずれも〇で囲みます。保育室等の欄に面積を整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。

- ・乳児室.....乳児(1歳未満)のための部屋
- ・ほふく室.....はいはい(手足を使ったりはいる)するための部屋
- 〇園外遊戯場(園庭).....園庭、付近の公園等共用の遊戯場は含まれません。
- 〇建物の形態

- ・貴施設として利用されている建物の形態について、次のうち当てはまるもの1つを〇で囲んでください。
- ・専用建物.....保育専用に使っている一戸建て施設
- ・集合住宅.....マンション等の一部を保育に使用している場合
- ・事務所ビル.....事務所が主なビルの一部を保育に使用している場合
- ・業務用ビル.....事務所ビル以外のビルの一部を保育に使用している場合
- ・その他.....上記のいずれにも該当しないもの
- 〇立地場所
- ・貴施設の立地場所について、次のうち当てはまるもの1つを〇で囲んでください。
- ・住宅地.....住宅が主となる場所
- ・オフィス街.....事務所や会社が建ち並んでいる場所
- ・商店街.....商店が建ち並んでいる場所。駅建物内や駅前にある場合は「駅ビル・駅隣接」を〇で囲んでください。
- ・工業地.....工場が主となる場所
- ・駅ビル・駅隣接.....駅舎と一体となったビル、駅隣接となる場所(近隣の目安は駅から徒歩5分以内。)
- ・その他.....上記のいずれにも該当しないもの

【4】 職務に従事する全ての職員(施設長、保育従事者、調理員、その他の職員)の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。

※1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設については必ず記入してください。

【5】 貴施設における研修の実施状況について、実施している場合(都道府県等が実施する研修への参加を含む。)は、()内にその回数を入力してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。

【6】 貴施設における安全管理・事故防止の取組について、研修を実施している場合(都道府県等が実施する研修への参加を含む。)は、()内にその回数を入力してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。

【7】 朝食、昼食、夕食ごとにはまるもの1つを〇で囲んでください。

- ・主に施設で調理.....主に施設で給食を調理している場合。単なる加熱等のみの場合は含みません。
- ・主に仕出し弁当.....主に施設で弁当等を購入している場合。
- ・弁当持参.....保護者により弁当が用意されている場合。従って、店で購入したものでも保護者が用意したものは含まれません。
- ・なし.....該当する時間帯に開所していない場合。給食がない場合

【8】 児童の健康診断、職員健康診断のうち、「入所後」、「採用後」については、運営状況報告記入日の年度の実施状況で、それぞれ当てはまるもの1つを〇で囲んでください。

【9】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用しては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。

【10】 企業主導型保育事業による運営費助成(予定)の有無を記入してください。助成を受ける予定の場合は、「企業主導型保育事業運営費助成決定通知書」を後日添付してください。

格 の 有 無 等	・保育業務への従事 従事している・従事していない ・資格(従事している場合に記入) 保育士・看護師 その他()	A 事業所長		B 保育従事者(Aを除く。)		C 合計(A+B)	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
保育士	人	人	人	人	人	人	人
看護師	人	人	人	人	人	人	人
准看護士	人	人	人	人	人	人	人
家庭的	人	人	人	人	人	人	人
保育者	人	人	人	人	人	人	人
基準で定める	人	人	人	人	人	人	人
研修修了者	人	人	人	人	人	人	人
その他	()	()	()	()	()	()	()

⑬職務に従事している職員の配置予定数(平均的な職員配置)

資 格 の 有 無 等	A 事業所長		B 保育従事者(Aを除く。)		C 合計(A+B)	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
保育士	人	人	人	人	人	人
看護師	人	人	人	人	人	人
准看護士	人	人	人	人	人	人
家庭的	人	人	人	人	人	人
保育者	人	人	人	人	人	人
基準で定める	人	人	人	人	人	人
研修修了者	人	人	人	人	人	人
その他	()	()	()	()	()	()

⑭ 事業所に在籍している保育従事者数 (内訳)

保育士	人
看護師・准看護師	人
居宅訪問型保育研修(基礎研修)修了者	人
子育て支援員研修(地域保育コース)修了者	人
子育て支援員研修(上記以外)修了者	人
家庭的保育者等研修修了者	人
その他	()

⑮ 加入状況

加入状況	保険の種類	賠償責任保険・傷害保険・その他()
※保険契約書別添	保険事故(内容)	
未加入	保険金額	
	機関名	
	所在地	
	電話番号	
	提携内容	

〆提携医療機関

⑯-2 利用料金(時間)

利用料金(時間)	早朝 5時～8時	日中 8時～18時	夜間 18時～22時	深夜 22時～5時
会員(入会し常勤的に利用する者)				
非会員(一時的に利用する者)				

⑯定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計

⑯ 保育している児童の人数 (年 月 日現在)

年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
保育提供時間									
2時間以下									
2時間～4時間以下									
4時間～6時間以下									
6時間～8時間以下									
8時間～									
計									

⑯ 保育状況

年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳以上 (就学前)	学童	計
7:00～8:59									
9:00～16:59									
17:00～17:59									
18:00～18:59									
19:00～19:59									
20:00～21:59									
22:00～23:59									
0:00～6:59									

上記のうち主たる保育時間である11時間について再掲

⑯職務に従事している職員の配置数 (年 月 日現在)

A 事業所長		B 保育従事者(Aを除く。)		C 合計(A+B)	
人	人	人	人	人	人
常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤

	職員の雇用状況がわかる書類 (雇用通知書、賃金台帳等)	有	無
④	子どもの預かりサービスのマップ チャレンジサイトのURL		

(添付書類)
 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難い場合) 利用形態別・年齢別料金がわかる書類
 2 有資格者(保育士、看護師、准看護師)について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
 3 認可外保育施設指図書第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供されるサービスの内容に関する情報も伝達等していることがわかる書類
 5 ハンフレッツなど施設運営状況を把握する上で参考となる資料

③	保育計画の策定	有(年間・月案・週案・デイリープログラム、行事予定・保育目標)	無
④	職員の研修等の参加状況	参加(研修名等): 年 月 月 参加者数(名) (研修名等): 年 月 月 参加者数(名) (研修名等): 年 月 月 参加者数(名)	無
⑤	研修の実施状況	保育従事者の質の向上を図る研修を定期的に実施(年 回) 未実施 安全管理・事故防止のための研修を定期的に実施している(年 回) 安全管理・事故防止の手順やマニュアルを整備し、職員に周知している (有・無)	
⑥	状況	消防署・病院等関係機関との連絡を密にし、緊急の場合には適切な体制がとれるようにしている(有・無)	
⑦	保護者との連絡状況	連絡帳の作成 有 無 緊急連絡表の作成 有 無 その他 有 無	
⑧	保護者及び利用希望者の保育室等の見学	実施 未実施	
⑨	利用開始時の健康状態観察	有(体温 排便 食事 睡眠 顔色 その他) 無	
⑩	利用開始時の個別検査	有(服装 外傷 清潔 他) 無	
⑪	児童の健康診断	利用開始時 事業所で実施 診断書の提出 母子健康手帳で確認 未実施 利用開始後 事業所で実施 診断書の提出 母子健康手帳で確認 回/年 未実施	
⑫	ケガや病気の時の措置	保護者への連絡 医療機関への受診 その他()	
⑬	職員の健康診断	採用時 実施(事業所で実施 診断書の提出 その他) 未実施 採用後 実施(事業所で実施 診断書の提出 その他) 未実施	
⑭	検便	実施(毎月 隔月 回/年) 未実施	
⑮	注意	乳幼児突然死症候群に対する睡眠中の乳幼児のみめ細かな観察 実施 未実施 仰向け寝 実施 未実施 保育室での禁煙の厳守 実施 未実施	
⑯	安全対策	不適	
安	事故防止	不適	
確	緊急時の対策	不適	
保	利用者等への情報提供	サービス内容等の掲示 実施 未実施 利用者への契約時の書面交付 実施 未実施 利用予定者への契約内容等の説明 実施 未実施	
⑰	児童要の作成状況	有(家庭状況 既往症 健康状況 成長記録 健康診断記録) 無	
⑱	帳簿の作成、整備状況	職員名簿(履歴書) 有 無 児童出席表 有 無 資格証明書 有 無	

記載上の注意

- 【⑬】 次のうち当てはまるもの1つを○で囲んでください。
 - ・個人・・・個人が設置するもの
 - ・株式会社・・・株式会社が設置するもの
 - ・社会福祉法人・・・社会福祉法第22条で定議される法人が設置するもの
 - ・NPO法人・・・特定非営利活動促進法に基づいて特定非営利活動を行うことを主たる目的とし、同法の定めるところにより設立された法人が設置するもの
 - ・その他法人・・・上記のいずれにも該当しない法人が設置するもの（医療法人等、有限会社、商法に基づかない法人は、ここに入ります。）
 - ・任意団体・・・保護者が共同で設置しているもの等、法人ではない団体
- 【⑭】 設置者が法人、民間会社、任意団体等の場合は、その代表者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑮】 管理者名は、事業所長等事業所における保育の実施責任者の氏名及び職名を記入してください。
- 【⑯】 系列事業所数は、届出事業所を含めた数を記入し、届出事業所の所在する都道府県内にある系列事業所数を内数として記入してください。
- 【⑰】 24時間表示（00時00分～23時59分）で記入してください。24時間保育を実施している場合には、00時00分～00時00分と記入してください。なお、時間外開所時間は、通常の開所時間外で、利用者の希望に依り開所する場合には、その時間を記入してください。
- 【⑱】 各サービスの定義は以下のとおりであり、貴事業所において提供しているサービス全てを○で囲み（該当するものが無い場合は（ ）内に記載し）、受入可能な児童の年齢（0歳児については月齢まで）について記入してください。
 - <月齢契約>
入所児童の保護者と月単位で保育日や保育時間を定めて契約し、月を通して継続的に保育サービスを提供するもの（月齢契約を除く。）
 - <定期契約>
入所児童の保護者と日単位又は時間単位で定期的に契約し、継続的に保育サービスを提供するもの（月齢契約を除く。）
 - <一時預かり>
入所児童の保護者と日単位又は時間単位で不定期に契約し、保育サービスを提供するもの
 - <就園保育>
午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの
 - <24時間保育>
24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの
- 【⑲】 利用料金の設定として、当てはまるものを○で囲んでください。
- 【⑲-1】 利用料金については利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金がわかる書類を添付してください。
- 【⑲-2】 利用料金について、会員、非会員別、時間帯別に記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は、利用形態別、年齢別に料金がかかる書類を添付してください。記入について特に定めがない場合には、貴事業所において職員配置や設備の面を考慮して同時に保育を行うことが可能な定員について特に入力してください。
- 【⑲】 定員について特に定めがない場合には、貴事業所において職員配置等を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。
- 【⑲】 運営状況報告記入日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含みます。「児童」は運営状況報告記入日に預かった小学生以上の児童数を記入してください。
- 【⑲】 運営状況報告記入日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。
- 【⑲】 職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴事業所における平均的職員配置数）を記入し、うち実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。
- 【⑲】 保育に従事している職員の資力格任教並びに認可外指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合は研修の実施状況について記入してください。
- 【⑲】 保険加入状況については、入所児童に関する保険に限定すること。なお、保険会社との契約書類を添付してください。
- 【⑲】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

- 【⑲】 職務に従事する全ての職員（事業所長、保育従事者）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。個人で事業を実施している場合は当該個人の参加状況を記入してください。
- 【⑲】 貴事業所における研修の実施状況について、実施している場合（報道府県等が実施する研修への参加を含む。）は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。個人で事業を実施している場合は参加状況を記入してください。
- 【⑲】 貴事業所における安全管理・事故防止の取組について、研修を実施している場合（報道府県等が実施する研修への参加を含む。）は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。個人で事業を実施している場合は参加状況を記入してください。
- 【⑲】 職員の健康診断のうち、「採用後」については、運営状況報告記入日の年度の健康状況で、それぞれ当てはまるもの1つを○で囲んでください。個人で事業を実施する場合は、年1回の健康診断の実施の有無について記入すること。
- 【⑲】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用して、利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、事業所自らのウェブサイトを利用して、保護者と事業所とが相互に連絡する場合は除きます。

附則

(施行期日)

- この規則は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の奈良市児童福祉法施行細則の規定に基づき作成されている用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

(令和2年7月30日揭示済)

奈良市保健所長事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月30日

奈良市長 仲川 元 庸

奈良市規則第53号

奈良市保健所長事務委任規則の一部を改正する規則
奈良市保健所長事務委任規則（平成14年奈良市規則第58号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第25号カ中「第24条の4」を「第24条の4第1項」に改め、同号中リをワとし、タからラまでをトからロまでとし、ソをツとし、その次に次のように加える。

テ 法第25条第5項による報告の徴収又は立入検査に関すること。

第2条第1項第25号中セをチとし、スをソとし、その次に次のように加える。

タ 法第25条第1項の規定による指導又は助言に関すること。

第2条第1項第25号中シをセとし、同号サ中「第24条の4」を「第24条の4第1項」に改め、同号サを同号シとし、その次に次のように加える。

ス 法第24条の2第1項から第3項までの規定による第一種動物取扱業者であった者に対する勧告及び措置命令並びに報告の徴収又は立入調査に関すること。

第2条第1項第25号コ中「(法第24条の4において準用する場合を含む。)及び第2項並びに第4項(法第24条の4)」を「から第4項まで(第2項を除き、これらの規定を法第24条の4第1項)に改め、「勧告」の次に「、公表」を加え、同号コを同号サとし、同号中ケをコとし、クの次に次のように加える。

ケ 法第21条の5第2項の規定による動物の数等の届出の受理に関すること。

附則

この規則は、令和2年8月1日から施行する。

(令和2年7月30日揭示済)

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月30日

奈良市長 仲川 元 庸

奈良市規則第54号

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

関する条例施行規則の一部を改正する規則

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（昭和43年奈良市規則第33号）の一部を次のように改正する。

附則第7項第2号中「100分の5」を「負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によつて疾病の発生が確定した日（以下「災害発生日」という。）における法定利率」に改める。

附則第8項、第14項第2号及び第15項中「100分の5」を「災害発生日における法定利率」に改める。

附則

(施行期日等)

- この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則附則第7項、第8項、第14項及び第15項の規定は、令和2年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 令和2年4月1日前の議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則附則第7項及び第8項の規定による障害補償年金の支給停止並びに同規則附則第14項及び第15項の規定による遺族補償年金の支給停止については、なお従前の例による。

(令和2年7月30日揭示済)

公 営 企 業

奈良市企業局管理規程第19号

奈良市企業職員の給与の支給等に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和2年7月31日

奈良市公営企業管理者

池田 修

奈良市企業職員の給与の支給等に関する規程の一部を改正する規程

奈良市企業職員の給与の支給等に関する規程（昭和42年奈良市水道局管理規程第5号）の一部を次のように改正する。

第4条の見出し中「支給日」の次に「等」を加え、同条に次の2項を加える。

- 職員がその所属する給料の支給義務者を異にして異動した場合においては、発令の日の前日までの分の給料は、その給与期間の現日数から就業規則第29条第1項に規定する週休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割計算によりその者が従前所属していた給料の支給義務者において支給し、発令の当日以後の分の給料は、その者のその月に受ける給料額からその者が従前所属していた給料の支給義務者において支給すべき額を差し引いた額を、その者が新たに所属することになった給料の支給義務者において支給する。
- 特別の必要があると認めるときは、第2項の規定にかかわらず、別に給料の支給日を定めるものとする。

第5条第5項第3号中「地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）」を「育児休業法」に改める。

第7条第1項ただし書を次のように改める。

ただし、再任用短時間勤務職員にあつては就業規則第24条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を、育児短時間勤務職員にあつてはその額に育児短時間勤務算出率を乗じて得た額とする。

第8条に次のただし書を加える。

ただし、昇任、降任等により管理職手当の額に異動が生じた場合は、日割計算によつて支給する。

第8条の次に次の1条を加える。

（管理職手当の支給額の調整）

第8条の2 職員が2以上の職を兼ねるときの管理職手当の支給については、それらの職に支給される管理職手当のうち最高の額の管理職手当を支給する。

第12条に次の1項を加える。

3 職員がその所属する給料の支給義務者を異にして異動した場合におけるその異動した日の属する月の扶養手当は、前項本文の規定にかかわらず、その月の初日に職員が所属する給料の支給義務者において支給する。

第12条の4の見出し中「支給日」の次に「等」を加え、同条に次の1項を加える。

2 職員がその所属する給料の支給義務者を異にして異動した場合におけるその異動した日の属する月の住居手当は、前項本文の規定にかかわらず、その月の初日に職員が所属する給料の支給義務者において支給する。

第19条の3の見出し中「支給日」の次に「等」を加え、同条第1項中「（管理者が定める通勤手当にあつては、管理者が定める期間。以下「支給単位期間等」という。）」を削り、同条第2項中「支給単位期間等」を「支給単位期間」に改め、同条に次の1項を加える。

3 職員がその所属する給料の支給義務者を異にして異動した場合であつて、その異動した日が支給単位期間に係る最初の月であるときにおける当該支給単位期間に係る通勤手当は、その月の初日に職員が所属する給料の支給義務者において支給する。

第19条の6第1項中「及びこの条」を「、この条及び次条」に、「支給単位期間」を「支給単位期間」に改め、同条第4項中「地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）」を「育児休業法」に改める。

第19条の7中「支給単位期間等」を「支給単位期間」に改める。

第21条中「、翌月」を「翌月」に改める。

第22条を次のように改める。

第22条 削除

第24条第1項、第27条、第27条の3及び第30条中「、翌月」を「翌月」に改める。

第30条の2中第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

3 条例第10条の2第1項の勤務をした後、引き続いて同条第2項の勤務をした管理職手当の支給を受ける職員には、その引き続く勤務に係る同項の規定による管理職員特別勤務手当を支給しない。

第33条の5第1項中「、第8条」を「から第8条の2まで」に改める。

第33条の6中「、第8条、第9条」を削る。

第35条中「、第5条から第7条」を「から第8条」に改める。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

（令和2年7月31日揭示済）

教育委員会

奈良市立学校教職員安全衛生規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月2日

奈良市教育委員会

教育長 北谷 雅人

奈良市教育委員会規則第13号

奈良市立学校教職員安全衛生規則の一部を改正する規則

奈良市立学校教職員安全衛生規則（平成22年奈良市教育委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「総務部長」を「教育部長」に改める。

第12条第1項第3号中「教育総務課長」を「教育施設課長」に改める。

第13条中「2年」を「1年」に改め、同条ただし書を次のように改める。

ただし、再任されることを妨げない。

第13条に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、前条第1項第1号から第5号までの委員の任期は、その職にある期間とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

（令和2年7月2日揭示済）

奈良市立図書館管理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月22日

奈良市教育委員会

教育長 北谷 雅人

奈良市教育委員会規則第14号

奈良市立図書館管理規則の一部を改正する規則

奈良市立図書館管理規則（平成元年奈良市教育委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

第9条中第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 木津川市に住所を有する者（北部図書館に限る。）

第10条第1項中「第4号」を「第5号」に改める。

第11条中「5冊」を「15冊」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の奈良市立図書館管理規則第11条の規定は、令和2年1月4日から適用する。

(令和2年7月22日揭示済)

正 誤

平成27年9月2日付け奈良市公報第316号

ページ	段	行	誤	正
7	左	5	変更	変更等

平成27年12月15日付け奈良市公報号外第29号
9ページ左段上から1行目は次のとおりの誤り。

第6号様式 (第15条関係)

特定教育・保育施設等利用変更申請書

(宛先)奈良市長

保護者 現住所
氏名 電話番号

年 月 日

次のとおり、特定教育・保育施設等について利用する施設の変更を申請します。

支給認定 子ども 氏名	フリガナ	生年月日	性別	認定者番号
支給認定 区分	1号・2号・3号	保育必要量	保育の必要性 の事由	事業所番号
現在の利用施設名				
支給認定の有効期間	年 月 日から	年 月 日まで		
フリガナ	氏名	生年月日	連絡先 (固定又は携帯電話)	勤務先、学校名と学年、 その他の状況
利用施設 (同居施設)				有・非
変更の 父				有・非
母				有・非
子ども 等を 含む 職員				有・非
生活保護又は中国残留邦人等支給給付中の状況 受けていない・受けている (年 月 日受給開始)				
年1日目の拠点の住所地				
<input type="checkbox"/> 奈良市内 <input type="checkbox"/> 市外(旧住所地)				
<input checked="" type="checkbox"/> を記入				
施設利用を希望する期間				
年 月 日から 年 月 日まで				
変更利用 希望 施設名	① (希望理由) 事業所番号			
	② (希望理由) 事業所番号			
	③ (希望理由) 事業所番号			
	④以下 幼稚園、認定こども園(教育部分)併願 入園申請をされている方は必ず記入 <input type="checkbox"/> 園名			
希望する 保育時間	利用日 (○で囲む)	月・水・木・金・土・日	週	分
			園 時 分	園 時 分

祖父母の現況について、次のとおり相違ありません。

続柄	氏名	年齢	住所(別居の場合のみ記入)	生活の現況
父		歳	同居・別居	(就労、障がい、等級、介護認定、疾病等)
母		歳	同居・別居	
祖父		歳	同居・別居	
祖母		歳	同居・別居	

(平成27年4月1日揭示済)

第7号様式(第16条関係)

利用施設等退所届

(宛先) 奈良市長
保護者 住所 氏名
電話番号
年月日

次のとおり、現在利用している特定教育・保育施設等について退所を届け出ます。

氏名	フリガナ	生年月日	性別	支給認定区分	支給認定番号	認定証返還
支給認定子ども		年月日	男・女			<input type="checkbox"/>
		年月日	男・女			<input type="checkbox"/>
		年月日	男・女			<input type="checkbox"/>

事業所番号

退所する利用施設名

退所年月日

退所の理由

退所後、他の施設等の利用について状況の確認(☑をご記入ください。)

施設等利用無し
施設等利用有り(作りの場合、施設名等をご記入ください。)

※奈良市外へ転出する場合は、奈良市の支給認定証を添えてください。

平成28年7月11日付け奈良市公報号外第7号

ページ	行	誤	正
16	18	に」に	に」に、「同条第2号」を「同項第2号」に
16	29	又は第3号	又は同項第3号

平成28年9月1日付け奈良市公報第328号

ページ	段	行	誤	正
46	左	下から14	(7) 製菓衛生師	(7) 製菓衛生師第4条中「2年」を「3年」に改める。

平成30年6月22日付け奈良市公報号外第4号

ページ	段	行	誤	正
43	左	下から7	の変更を	を変更
		下から6	受けなければならぬ。	受けること。

45	上から7	別記第2号様式中	別記第2号様式中「及び母子生活支援施設」を削り、「取り壊し」を「取壊し」に、
	上から13	別記第6号様式中	別記第6号様式中「取り壊し」を「取壊し」に、
	下から8	第3項	第5項

令和2年3月27日付け奈良市公報号外第9号

ページ	段	行	誤	正
4	左	上から2	支給認定再交付申請書	支給認定証再交付申請書
6	左	上から3	規則	告示

令和2年3月31日付け奈良市公報号外第11号

ページ	段	行	誤	正
4	右	上から22	第2条第1号	第3条第1号
4	右	上から26	第2条第1号イ	第3条第1号イ
4	右	上から30	第2条第1号	第3条第1号
5	右	上から4	第2条第1項第3号	第3条第1項第3号

令和2年7月3日付け奈良市公報号外第13号

ページ	行	誤	正
2	上から16	1 事業当たりの年額	1 施設当たり年額
2	上から19	1 事業当たりの年額	1 施設当たり年額

令和2年9月1日付け奈良市公報第33号

ページ	誤	正
1	奈良市公報号外第6号に掲載	奈良市公報号外第7号に掲載

令和2年10月16日付け奈良市公報第36号

ページ	誤	正
1	奈良市公報号外第7号に掲載	奈良市公報号外第8号に掲載

令和2年10月30日付け奈良市公報号外第17号

ページ	段	行	誤	正
7	右	下から14	前条	前項
10			助成金返還命令書	返還命令書
			移住支援金	助成金

令和2年11月2日付け奈良市公報第37号

ページ	誤	正
1	奈良市公報号外第8号に掲載	奈良市公報号外第9号に掲載

令和2年11月16日付け奈良市公報第38号

ページ	誤	正
1	奈良市公報号外第8号に掲載	奈良市公報号外第9号に掲載

令和2年12月16日付け奈良市公報第40号

ページ	誤	正
1、2	奈良市公報号外第9号に掲載	奈良市公報号外第10号に掲載

令和3年1月4日付け奈良市公報第41号

ページ	誤	正
1	奈良市公報号外第10号に掲載	奈良市公報号外第11号に掲載

令和3年1月18日付け奈良市公報第42号

ページ	誤	正
1、2	奈良市公報号外第10号に掲載	奈良市公報号外第11号に掲載

令和3年2月1日付け奈良市公報第43号

ページ	誤	正

1	奈良市公報号外第11号に掲載	奈良市公報号外第12号に掲載
---	----------------	----------------

令和3年2月16日付け奈良市公報第44号

ページ	誤	正
1、2	奈良市公報号外第11号に掲載	奈良市公報号外第12号に掲載

令和3年3月1日付け奈良市公報第45号

ページ	誤	正
1、2	奈良市公報号外第12号に掲載	奈良市公報号外第13号に掲載

令和3年3月16日付け奈良市公報第46号

ページ	誤	正
1	奈良市公報号外第12号に掲載	奈良市公報号外第13号に掲載